

# 「水辺活動を実施する際の学校教育機関と 特定非営利活動法人の連携可能性～三浦半島における実態調査研究～」

0914004 市川 愛 (海洋スポーツ・海洋健康科学研究室)

## I. 研究目的

近年、海洋基本法や海洋基本計画の施行、学校指導要領の改訂により、水辺活動および海洋に関する教育を推進していくことの必要性が明確にされている。このような背景のなか、学校教育現場における水辺活動の実施率等について調査は行われているが、実施のための場や地域との連携に関する研究は実施されていない。そこで、本研究では、水辺を活動の場としている野外活動施設（以下：施設と略記）および特定非営利活動法人等（以下：NPO等と略記）に対して、学校教育機関への指導実績や活動内容について調査を行うことにより、学校教育機関と施設およびNPO等との連携の可能性について考察する。

## II. 方法

三浦半島を所在地とする施設(2施設)およびNPO等(25団体)を対象に、質問紙を作成し、直接訪問による聞き取り調査、または、質問紙を送付する郵送法にて調査を行った。質問項目は、「教育機関に対しての指導経験の有無と内容」「指導者育成プログラムの有無」「施設や用具の貸与」等についてである。

## III. 結果・考察

本研究では、18件の回答が得られ、教育機関に対しての指導経験の有無について、13団体(72%)が「指導を行っている」、また、3団体(16%)が「今後、指導を行っていきたい」と回答した。指導を行った際の問題点では、「単発的な活動が多く、教育的効果が望めない」や「継続的な指導が行えない」など、教育的効果や指導時間・期間に関する回答が得られた。さらに、「指導者不足」を問題視する団体も多く、先行研究においては、学校側も水辺活動の導入の阻害要因として、「指導者がいない、または不足している」を挙げていることから、両者ともに「指導者不足」を問題と考えていることが把握できた。また、8団体(44%)が学校教育者に対して水辺活動の指導者育成プログラムを提供していることが分かった。

## IV. 結論

本研究では、NPO等が学校教育機関への指導を行いたいと考えている一方で、「指導員不足」や「継続的な指導が行えない」などの問題があることが分かった。今後は、学校に対して教育委員会などが、近隣の施設やNPO等を把握するとともに紹介を行い、さらに、学校関係者に指導者育成プログラムへ参加をしてもらうことで、学校と地域の施設やNPO等が協働で水辺活動を行っていく必要があると考えられる。

## 主な参考文献

- 1) 千足耕一, 「学校教育における水辺活動への取り組みに関する調査研究」, 2005, p22
- 2) 島浦大, 「海洋教育プログラムの評価および学校教育への導入の可能性に関する研究」, 2012, p28-31